

令和5年度
「和歌山県結婚・子育て意識調査」
調査報告書
概要版

令和6年3月

和歌山県 福祉保健部
福祉保健政策局 子ども未来課

調査概要

1. 調査の目的

結婚や子育てに関する県民の意見やニーズを把握し、今後のこども関連施策をより効果的に推進する。また、和歌山県が策定する「和歌山県こども計画」の基礎資料とする。

2. 調査の概要

(1) 調査の種類及び概要

	調査の種類	調査対象	対象抽出方法	調査方法
ア	結婚に関する調査	20歳～39歳の県内在住者 3,000人	市町村別、年齢層別、男女別に住民基本台帳から無作為抽出	郵送により調査票を配布し、郵送又はインターネットで回答
イ	子育てに関する調査	・ 県内在住の保育所等に通所する年少児の保護者 5,739人 ・ 県内在住の小学3年生の保護者 7,251人	全数調査	保育所等や小学校を通じて配布し、郵送又はインターネットで回答

(2) 調査期間

ア 結婚に関する調査 令和5年10月2日～10月31日

イ 子育てに関する調査 令和5年10月13日～11月6日

(3) 回収数（率）

ア 結婚に関する調査

- ・ 回収数：966人
(郵送 359人、Web607人)
- ・ 回収率：32.2%

イ 子育てに関する調査

- ・ 回収数：5,454人
(郵送 2,809人、Web2,645人)
- ・ 回収率：42.0%

3. 報告書における表及び図の見方

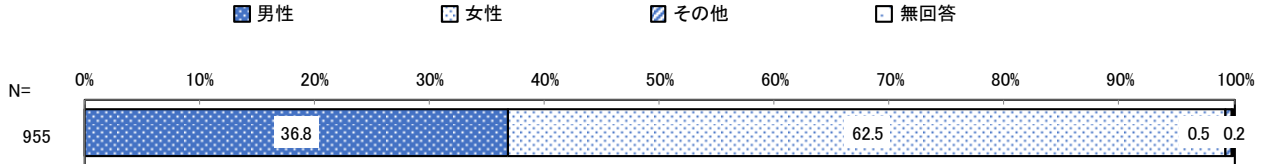
- 図表の中で「N」とは、集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）を表している。比率は原則、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数に対する百分比（%）で表している。（例外は図表外に注意書きで記載）
- 集計対象総数が10に満たない項目については、原則としてコメントを省略している。
- 百分比（%）は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。また、回答の百分比（%）は、その質問の回答者数（N [Number of case の略]）を基数として算出しているため、複数回答の設問は百分率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 百分比（%）どうしの比較における差は、原則として「…ポイント」という表現とした。
- グラフのスペースの都合上、0%を表示していない場合がある。
- 本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。

1. 結婚に関する意識調査

(1) 基礎情報

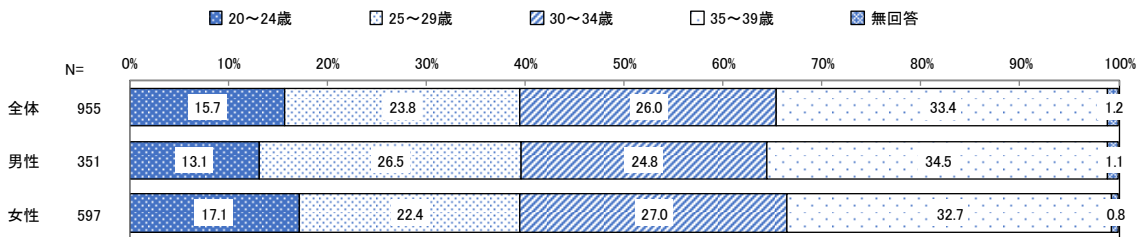
性別

回答者の性別について、「男性」が36.8%、「女性」が62.5%となった。



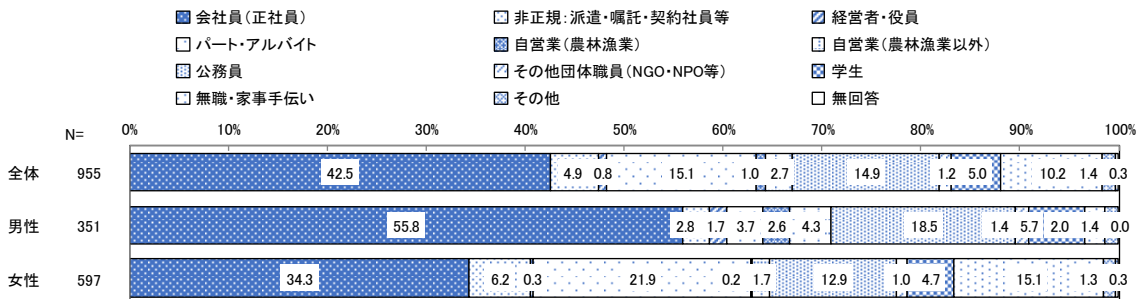
年齢（令和5年7月1日 現在）

年代について、「35～39歳」が33.4%で最も高く、次いで「30～34歳」が26.0%、「25～29歳」が23.8%となった。性別では大きな傾向の差はみられない。



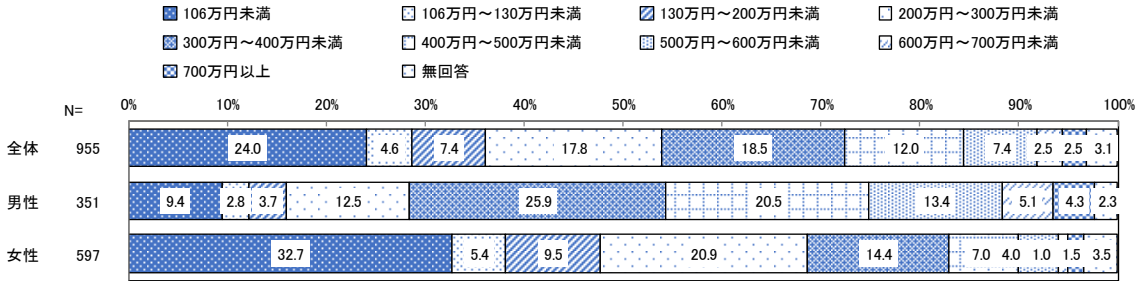
現在の就労状況

現在の就労状況について、「会社員（正社員）」が42.5%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」が15.1%、「公務員」が14.9%となった。性別にみると、ともに「会社員（正社員）」が最も高く、男性が女性を21.5ポイント上回っている。



前年（令和4年1月～12月）の年収

前年（令和4年1月～12月）の年収について、「106万円未満」が24.0%で最も高く、次いで「300万円～400万円未満」が18.5%、「200万円～300万円未満」が17.8%となった。性別にみると、男性は300万円～400万円未満、女性は106万未満がそれぞれ最も高くなっている。

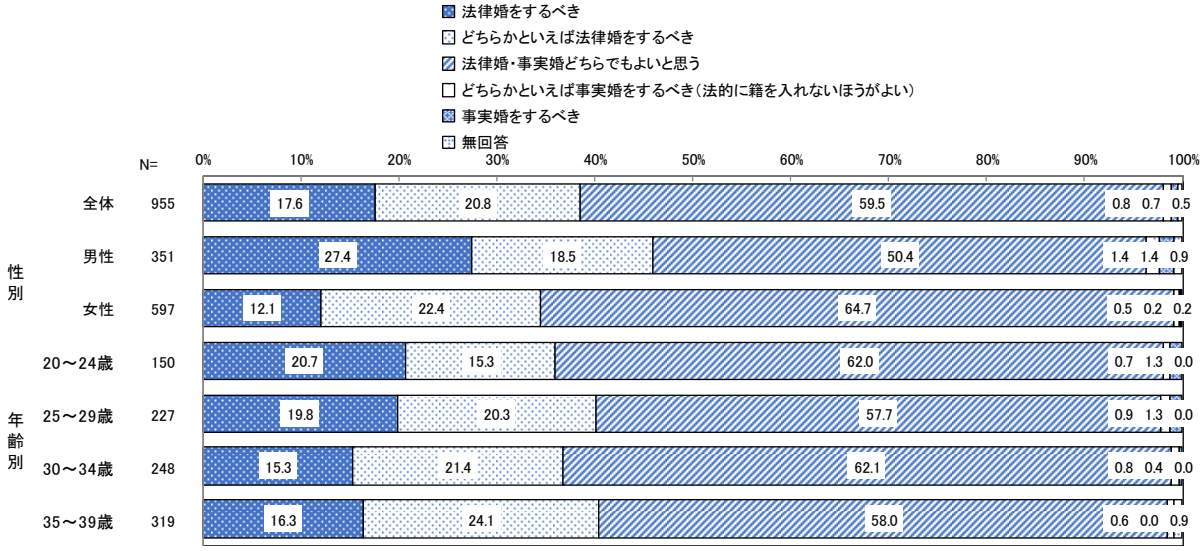


(2) 結婚観について

結婚観

法律婚と事実婚・内縁に対する考えについて、「法律婚・事実婚どちらでもよいと思う」が59.5%で最も高く、次いで「どちらかといえば法律婚をするべき」が20.8%、「法律婚をするべき」が17.6%となった。

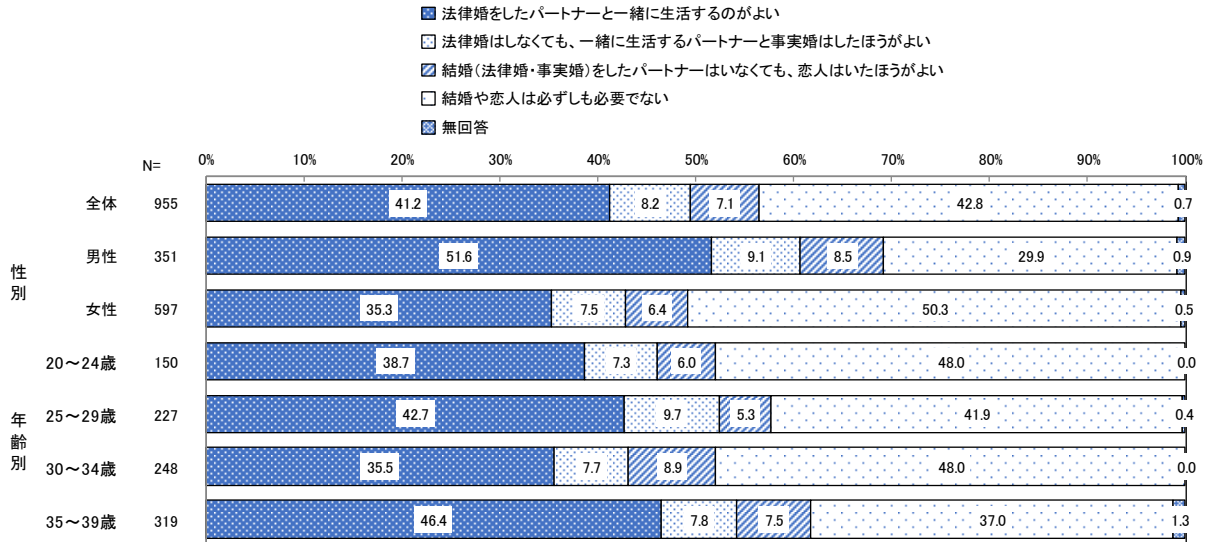
性別にみると、ともに「法律婚・事実婚どちらでもよいと思う」が最も高く、女性が男性を14.3ポイント上回っている。年齢別では、大きな傾向の差はみられない。



一緒に生活するパートナーに対する考え

一緒に生活するパートナーに対する考えについて、「結婚や恋人は必ずしも必要でない」が42.8%で最も高く、次いで「法律婚をしたパートナーと一緒に生活するのがよい」が41.2%、「法律婚はしなくても、一緒に生活するパートナーと事実婚はしたほうがよい」が8.2%となった。

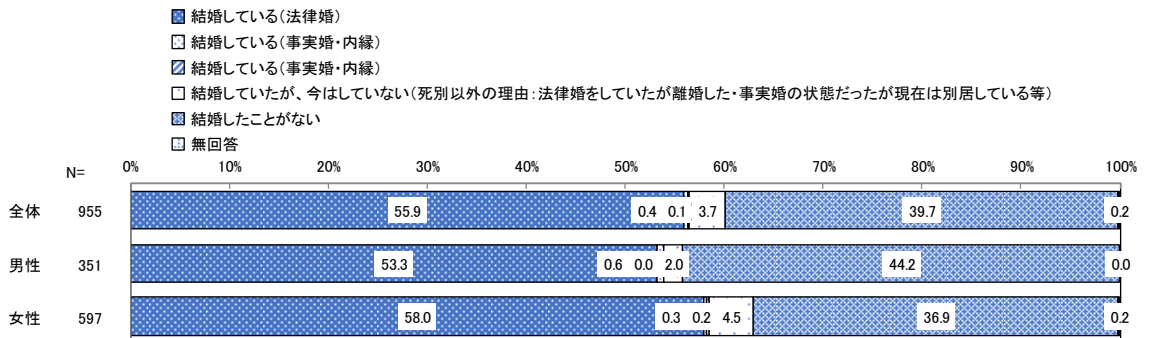
性別にみると、男性は「法律婚をしたパートナーと一緒に生活するのがよい」、女性は「結婚や恋人は必ずしも必要でない」がそれぞれ最も高くなっている。年齢別にみると、20～24歳及び30～34歳は「結婚や恋人は必ずしも必要でない」、25～29歳及び35～39歳は「法律婚をしたパートナーと一緒に生活するのがよい」がそれぞれ最も高くなっている。



(3) 結婚経験について

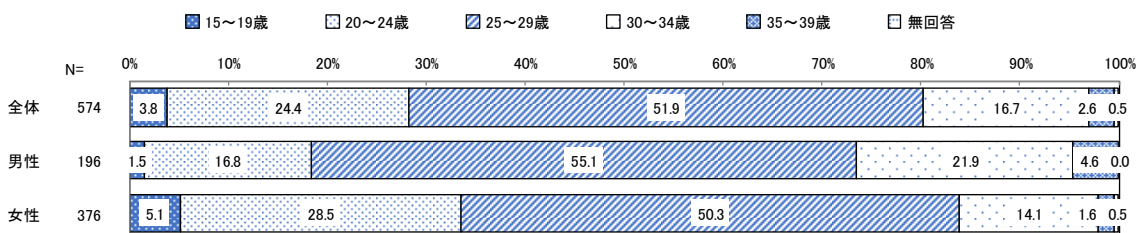
結婚経験の有無

結婚について、「結婚している(法律婚)」が55.9%で最も高く、次いで「結婚したことがない」が39.7%、「結婚していたが、今はしていない(死別以外の理由)」が3.7%となった。性別にみても大きな傾向の差はみられない。



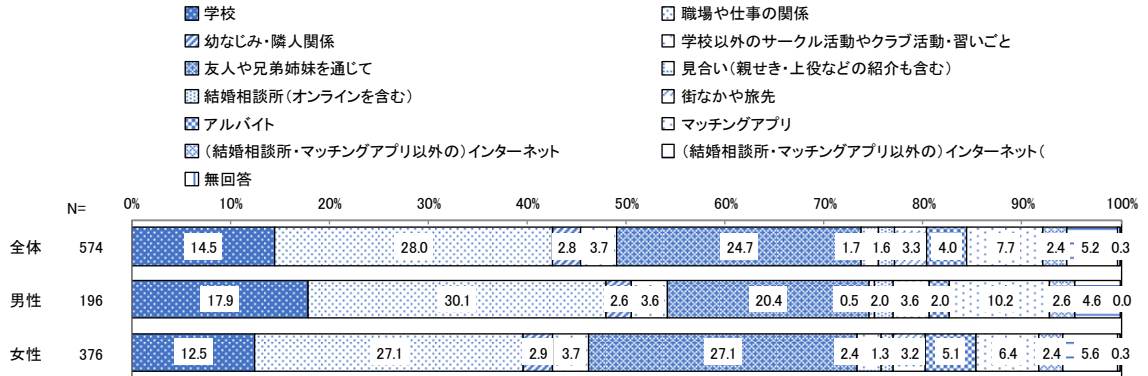
最初に結婚した年齢

最初に結婚した年齢について、「25～29歳」が51.9%で最も高く、次いで「20～24歳」が24.4%、「30～34歳」が16.7%となった。性別にみると、「20～24歳」は女性が男性を11.7ポイント上回っている。



結婚相手と知り合ったきっかけ

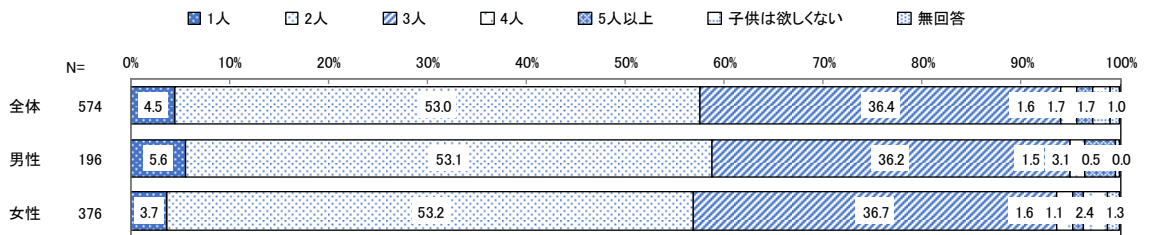
結婚相手と知り合ったきっかけについて、「職場や仕事の関係」が 28.0%で最も高く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」が 24.7%、「学校」が 14.5%となった。



(4) 子供について

理想的だと思う子供の数

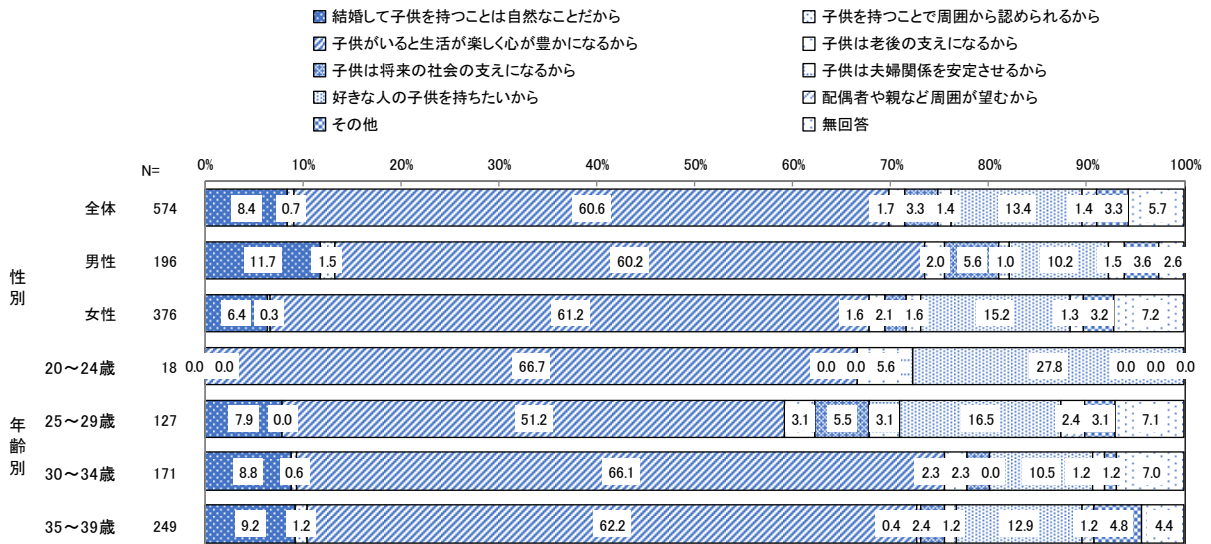
理想的だと思う子供の数について、「2人」が 53.0%で最も高く、次いで「3人」が 36.4%、「1人」が 4.5%となった。性別にみても大きな傾向の差はみられない。



子供を持ちたいと思う最も重要な理由

子供を持ちたいと思う最も重要な理由について、「子供がいると生活が楽しく心が豊かになるから」が 60.6%で最も高く、次いで「好きな人の子供を持ちたいから」が 13.4%、「結婚して子供を持つことは自然なことだから」が 8.4%となった。

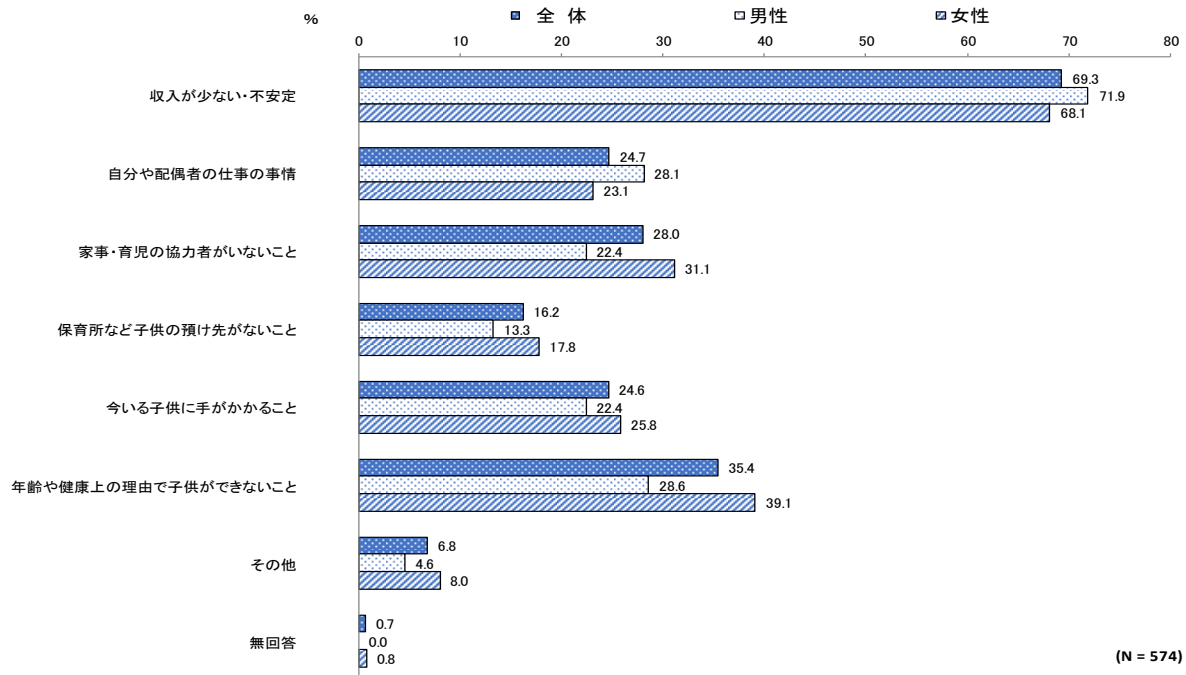
性別にみると、「結婚して子供を持つことは自然なことだから」は男性が女性を 5.3 ポイント上回っている。年齢別にみると、全ての年代で「子供がいると生活が楽しく心が豊かになるから」が最も高いが、25～29歳が他の年代を 10 ポイント以上下回っている。



理想の数の子供をもてない理由

今後、1人以上の子供を生む場合、理想とする子供の数が、結果的に持てない時の原因について、「収入が少ない・不安定」が69.3%で最も高く、次いで「年齢や健康上の理由で子供ができないこと」が35.4%、「家事・育児の協力者がいないこと」が28.0%となった。

性別にみても大きな傾向の差はみられない。年齢別にみると、「収入が少ない・不安定」は20～24歳が他の年代よりも10ポイント以上下回っている。

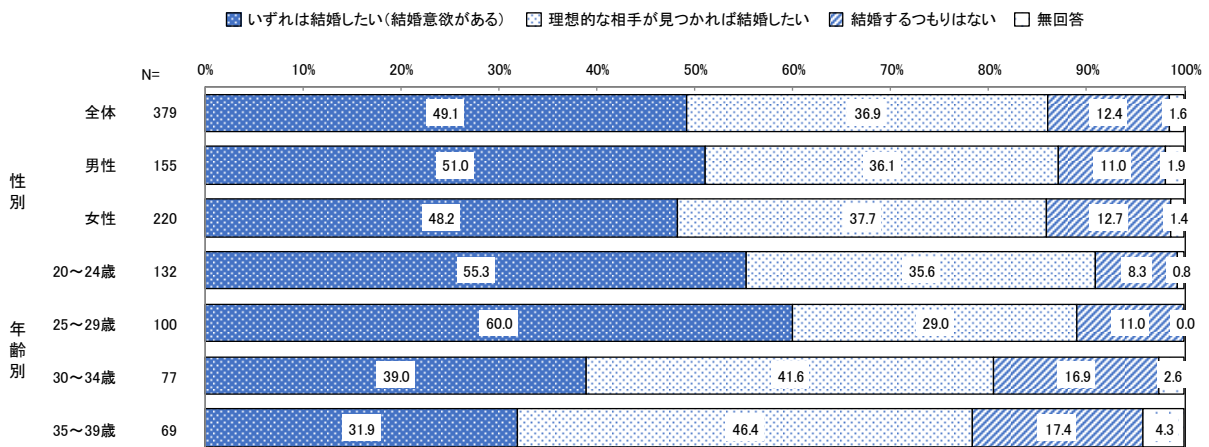


(5) 結婚意向について

今後の結婚意向

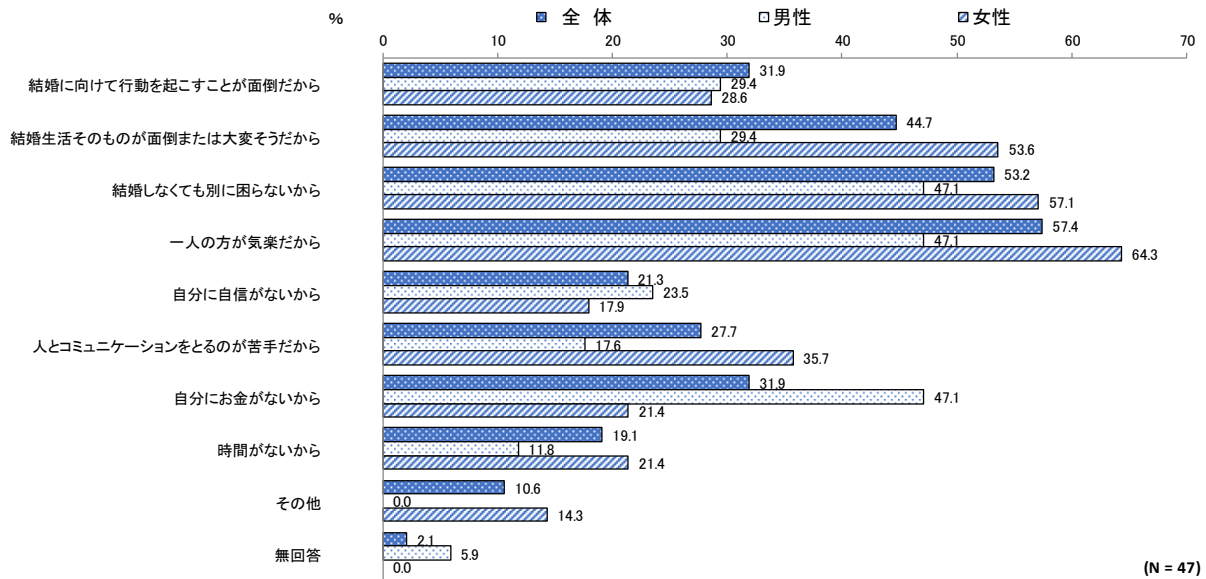
今後の結婚意向について、「いずれは結婚したい(結婚意欲がある)」が49.1%で最も高く、次いで「理想的な相手が見つければ結婚したい」が36.9%、「結婚するつもりはない」が12.4%となった。

性別にみても大きな傾向の差はみられない。年齢別にみると、「いずれは結婚したい(結婚意欲がある)」は25～29歳が最も高く、30代を20ポイント以上上回っている。



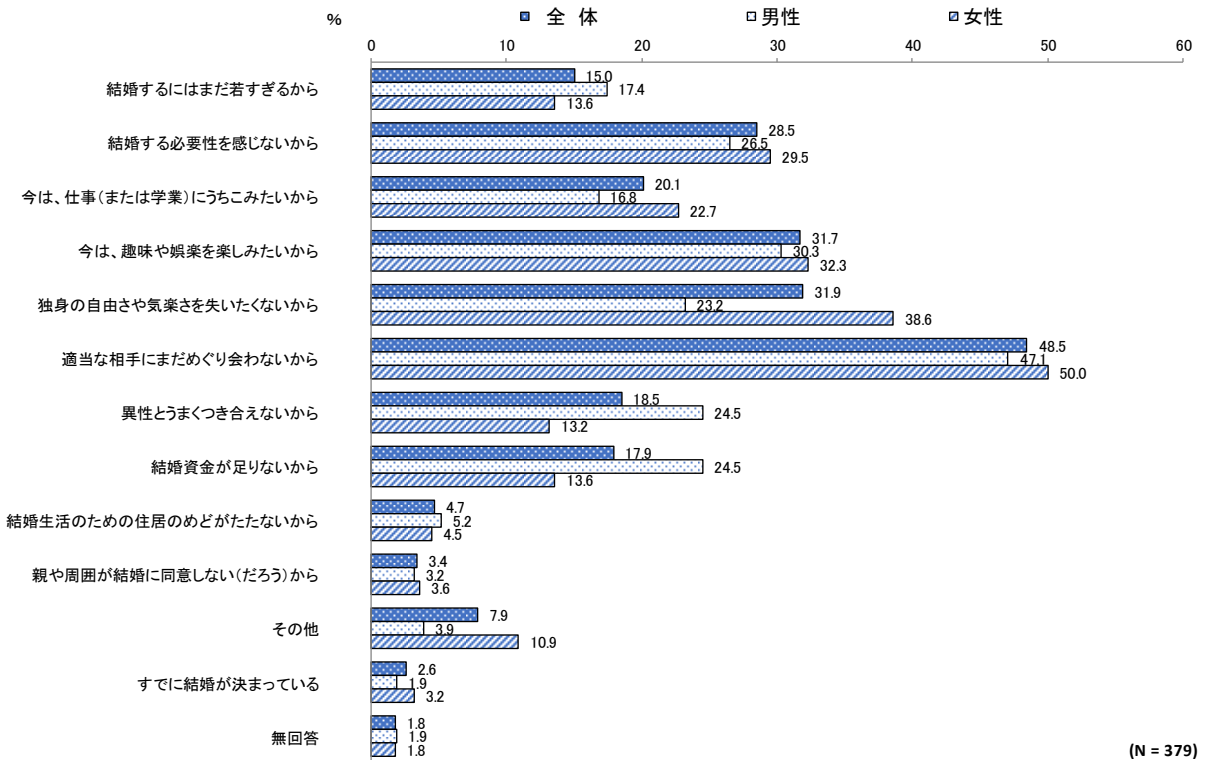
結婚するつもりがない理由

結婚するつもりがない理由について、「一人の方が気楽だから」が 57.4%で最も高く、次いで「結婚しなくても別に困らないから」が 53.2%、「結婚生活そのものが面倒または大変そうだから」が 44.7%となった。性別にみると、「一人の方が気楽だから」は女性が男性を 17.2 ポイント上回っている。



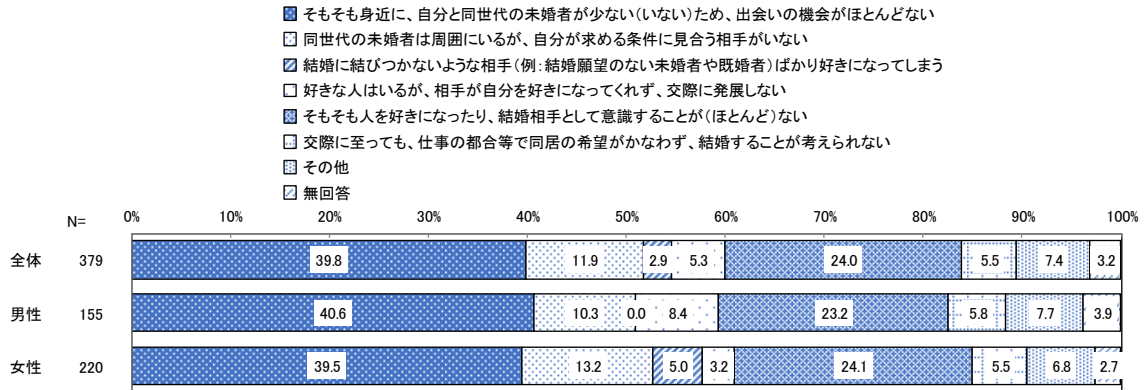
現在独身でいる理由

現在独身でいる理由について、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が 48.5%で最も高く、次いで「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が 31.9%、「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」が 31.7%となった。性別にみると、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」は女性が男性を 15.4 ポイント上回っている。



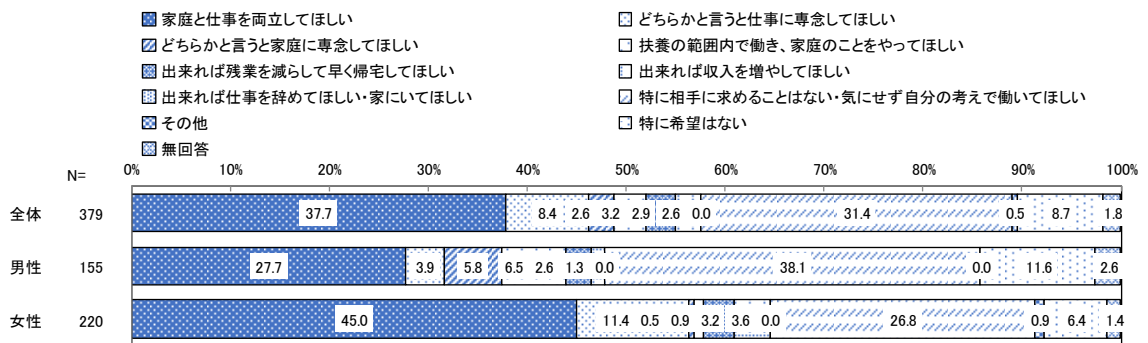
結婚相手との出会いについて

結婚相手との出会いについて、「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない」が39.8%で最も高く、次いで「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することが(ほとんど)ない」が24.0%、「同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がいらない」が11.9%となった。性別で大きな傾向の差はみられない。



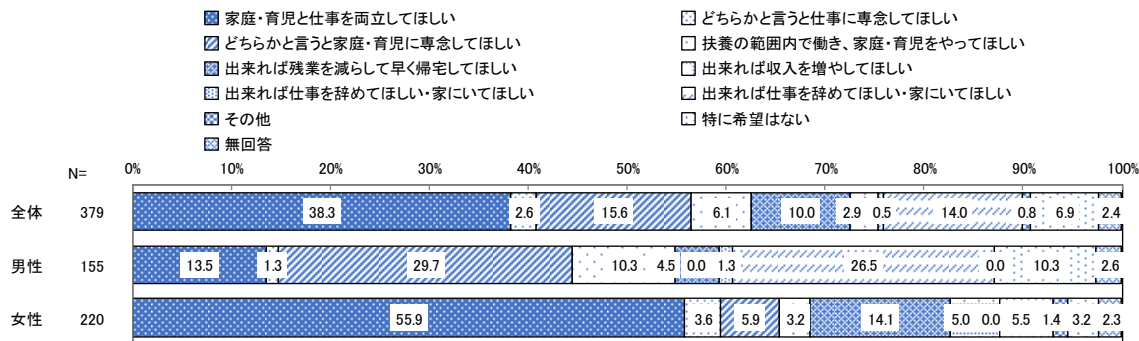
結婚後、子供がいない時、配偶者にはどのような形で仕事に向き合ってほしいか

結婚後、子供がいない時、配偶者にはどのような形で仕事に向き合ってほしいかについて、「家庭と仕事を両立してほしい」が37.7%で最も高く、次いで「特に相手に求めることはない・気にせず自分の考えで働いてほしい」が31.4%、「特に希望はない」が8.7%となった。性別にみると、男性は「特に相手に求めることはない・気にせず自分の考えで働いてほしい」、女性は「家庭と仕事を両立してほしい」がそれぞれ最も高くなっている。



第1子が生まれた後、子供が2～3歳の頃、配偶者にはどのような形で仕事に向き合ってほしいか

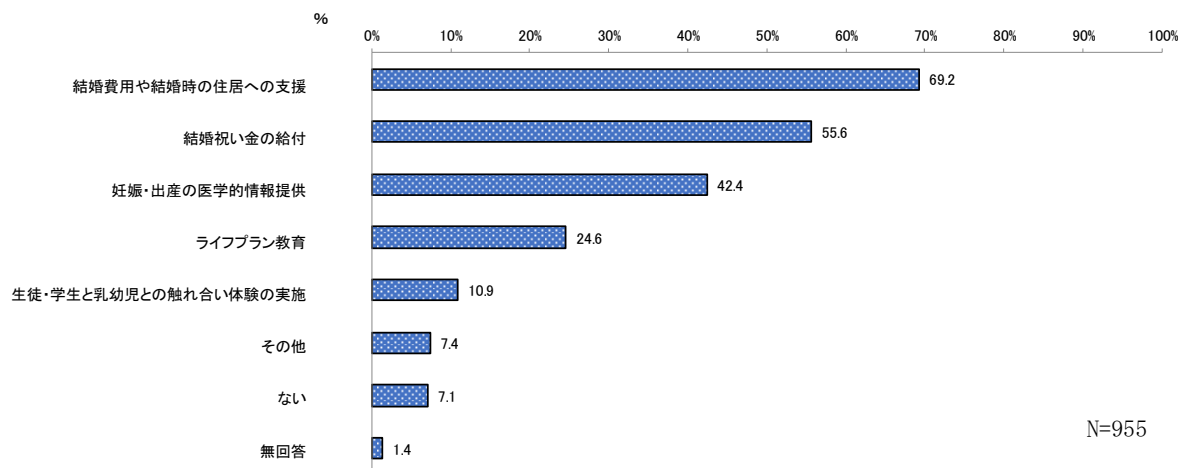
第1子の子供が2～3歳の頃、配偶者にはどのような形で仕事に向き合ってほしいかについて、「家庭・育児と仕事を両立してほしい」が38.3%で最も高く、次いで「どちらかと言うと家庭・育児に専念してほしい」が15.6%、「出来れば仕事を辞めてほしい・家にいてほしい」が14.0%となった。性別にみると、男性は「どちらかと言うと家庭・育児に専念してほしい」、女性は「家庭と仕事を両立してほしい」がそれぞれ最も高くなっている。



(6) 公的機関の支援について

公的機関が実施する結婚支援策として有効だと思うもの

公的機関が実施する結婚支援策として、有効だと思うものについて、「結婚費用や結婚時の住居への支援」が69.2%で最も高く、次いで「結婚祝い金の給付」が55.6%、「妊娠・出産の医学的情報提供」が42.4%となった。

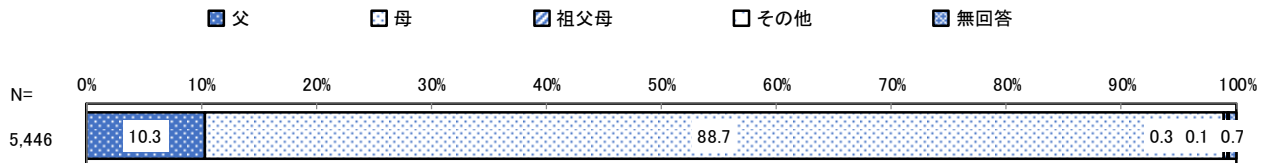


2. 子育てに関する意識調査

(1) 基礎情報

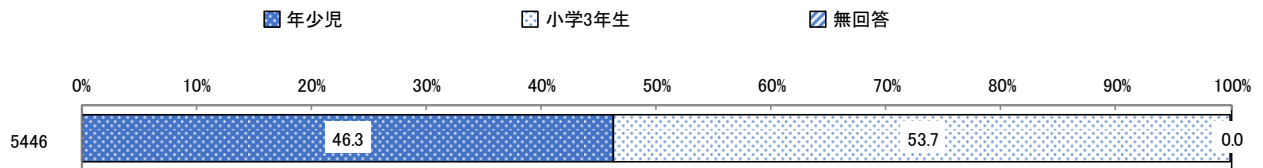
アンケート回答者の続柄

本アンケートを回答する方について、お子さまからみた続柄をお答えくださいについて、「母」が88.7%で最も高く、次いで「父」が10.3%、「祖父母」が0.3%となった。



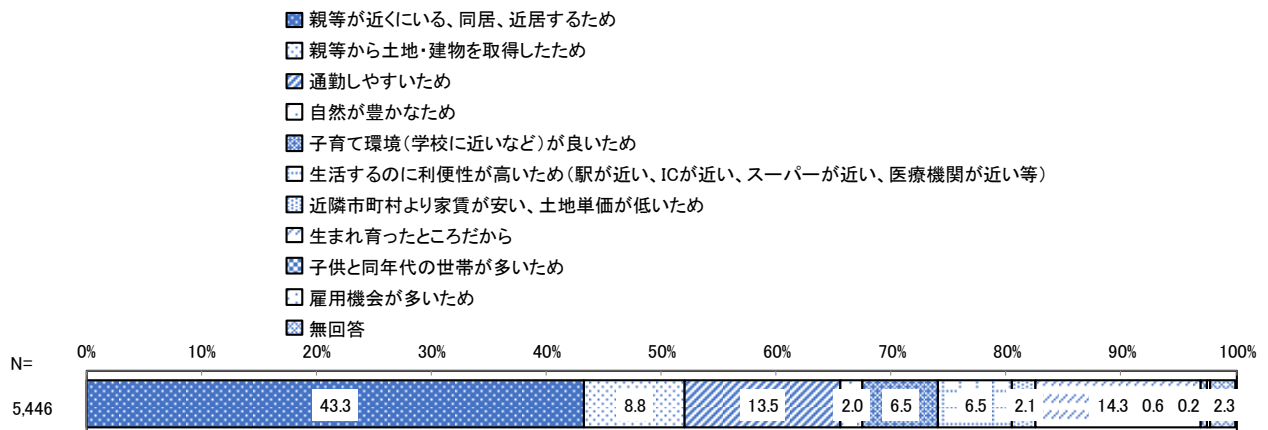
年少児保護者、小学3年生保護者の回答者割合

年少児保護者、小学3年生保護者の回答者割合について、「年少児保護者」が46.3%、「小学3年生保護者」が53.7%となった。



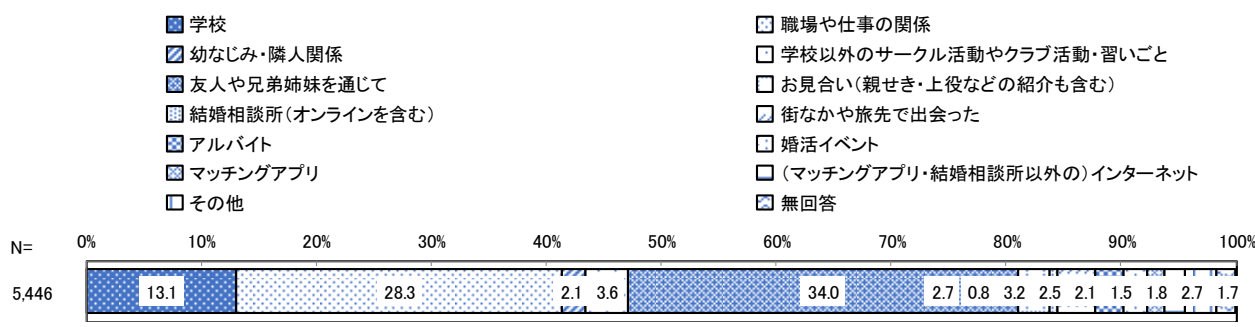
現住居に住むことを決めた理由

現住居に住むことを決めた理由について、「親等が近くにいる、同居、近居するため」が43.3%で最も高く、次いで「生まれ育ったところだから」が14.3%、「通勤しやすいため」が13.5%となった。



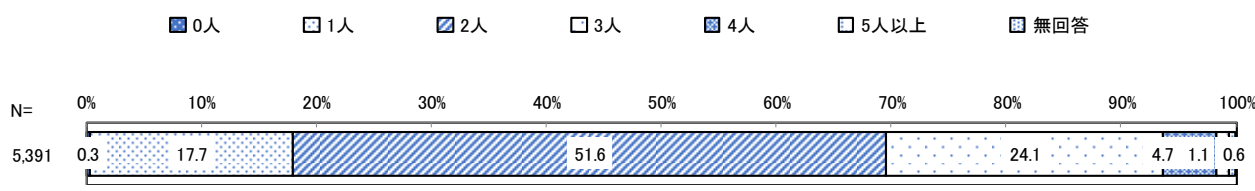
配偶者・パートナーと知り合ったきっかけ

どのようなきっかけで配偶者・パートナーと知り合いましたかについて、「友人や兄弟姉妹を通じて」が34.0%で最も高く、次いで「職場や仕事の関係」が28.3%、「学校」が13.1%となった。



ご夫婦の間に生まれた子供の人数

子供の人数について、「2人」が51.6%で最も高く、次いで「3人」が24.1%、「1人」が17.7%となった。

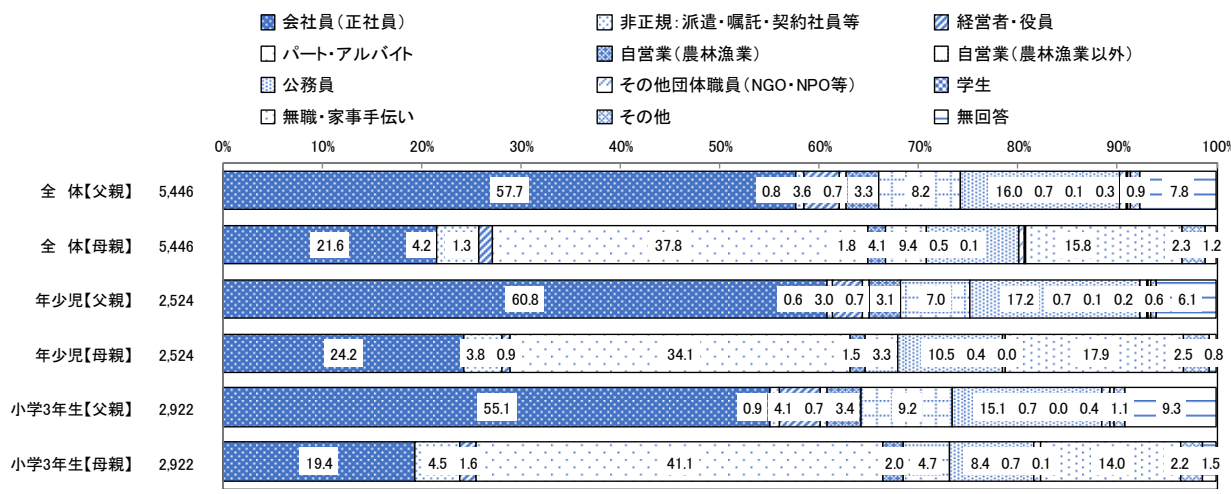


現在の就労状況

現在の就労状況について、父親では、「会社員(正社員)」が57.7%で最も高く、次いで「公務員」が16.0%、「自営業(農林漁業以外)」が8.2%となった。

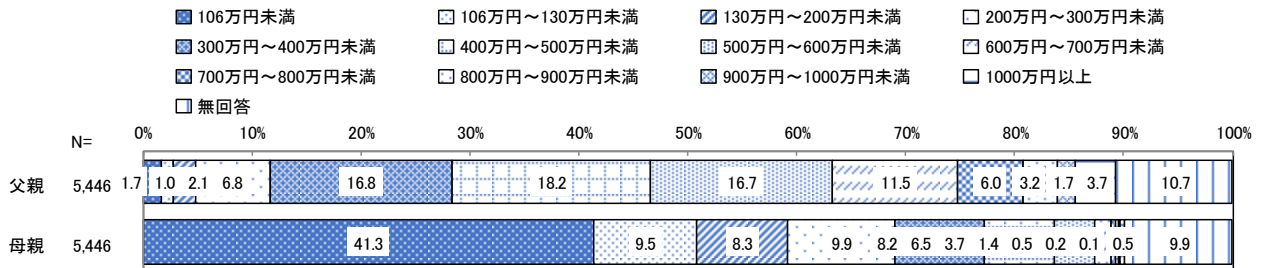
母親では、「パート・アルバイト」が37.8%で最も高く、次いで「会社員(正社員)」が21.6%、「無職・家事手伝い」が15.8%となった。

全体の結果及び保護者別のいずれも、父親が正社員である割合が高い一方、母親は非正規やパート・アルバイトの割合が高くなっている。



前年（令和4年1月～12月）の年収

前年（令和4年1月～12月）の年収について、父親では、「400万円～500万円未満」が18.2%で最も高く、次いで「300万円～400万円未満」が16.8%、「500万円～600万円未満」が16.7%となった。母親では、「106万円未満」が41.3%で最も高く、次いで「200万円～300万円未満」が9.9%、「106万円～130万円未満」が9.5%となった。



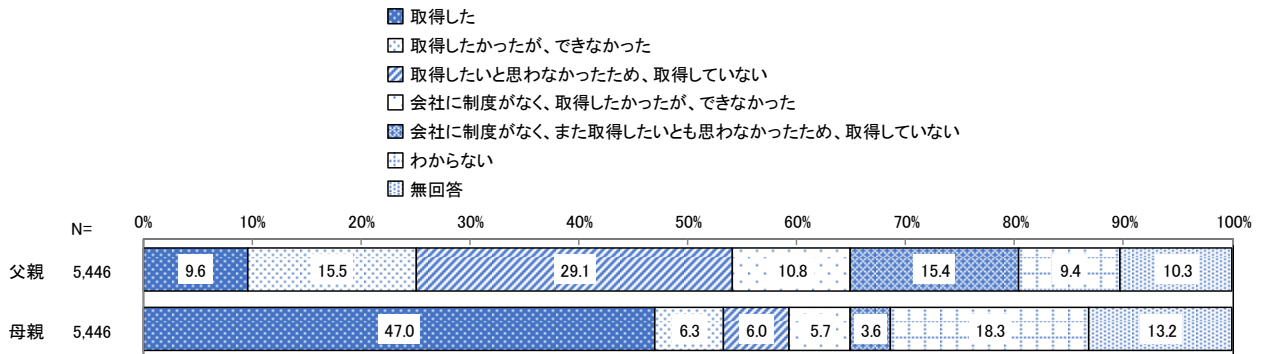
(2) 育児休業について

育児休業（産後パパ育休（出生時育児休業）を含む）の取得経験

育児休業を取得したことがあるかについて、父親では、「取得したいと思わなかったため、取得していない」が29.1%で最も高く、次いで「取得したかったが、できなかった」が15.5%、「会社に制度がなく、また取得したいと思わなかったため、取得していない」が15.4%となった。

母親では、「取得した」が47.0%で最も高く、次いで「わからない」が18.3%、「取得したかったが、できなかった」が6.3%となった。

父母別の結果を比較すると、「取得した」は母親が父親を37.4ポイント上回っており、父親と母親で取得状況に大きな開きがあることがわかった。

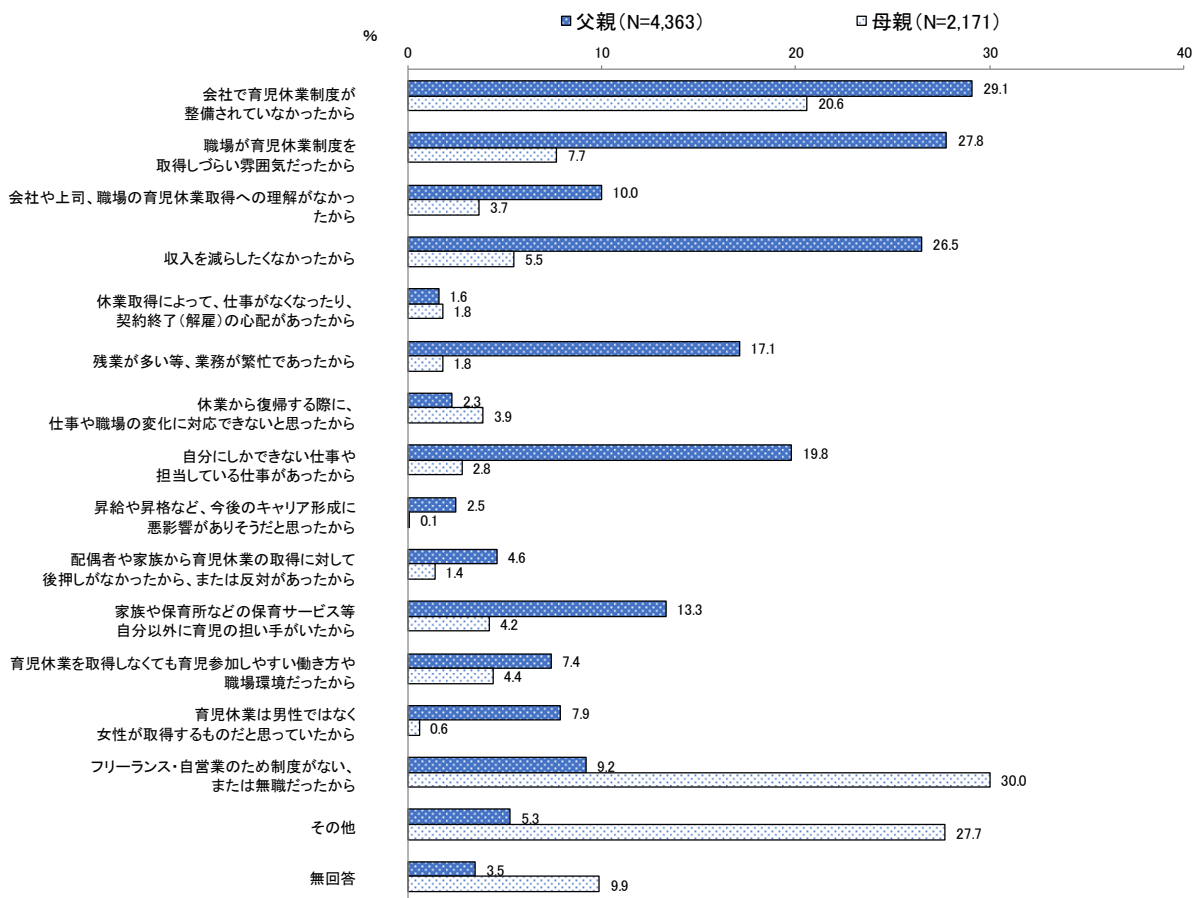


育児休業を取得しなかった理由

育児休業を取得しなかった理由について、父親では、「会社で育児休業制度が整備されていなかったから」が29.1%で最も高く、次いで「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから」が27.8%、「収入を減らしたくなかったから」が26.5%となった。

母親では、「フリーランス・自営業のため制度がない、または無職だったから」が30.0%で最も高く、次いで「会社で育児休業制度が整備されていなかったから」が20.6%、「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから」が7.7%となった。

父母の差については、それぞれの就労状況の違いに起因するものとみられる。父親は正社員として働いている傾向があるため、会社の制度や収入面を理由としている割合が高い。一方、母親はそもそも無職であるなど制度を活用する状況にないケースが多くみられた。

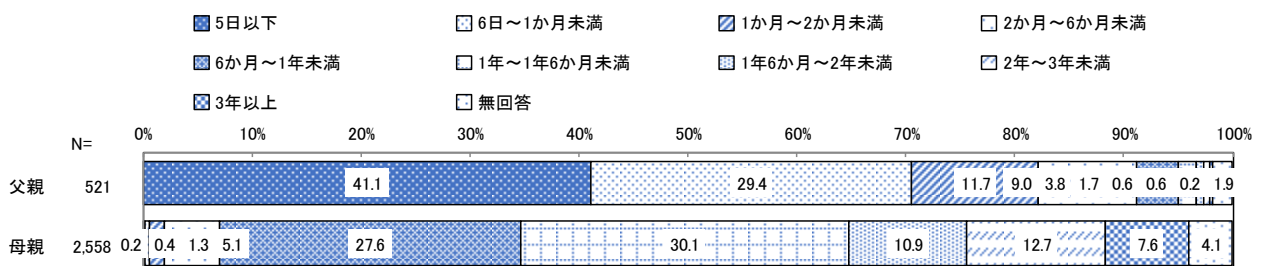


育児休業の取得期間

育児休業の取得期間について、父親では、「5日以下」が41.1%で最も高く、次いで「6日～1か月未満」が29.4%、「1か月～2か月未満」が11.7%となった。

母親では、「1年～1年6か月未満」が30.1%で最も高く、次いで「6か月～1年未満」が27.6%、「2年～3年未満」が12.7%となった。

父母別にみると、母親は6か月以上が約9割を占め、父親より長期で取得する傾向がある。

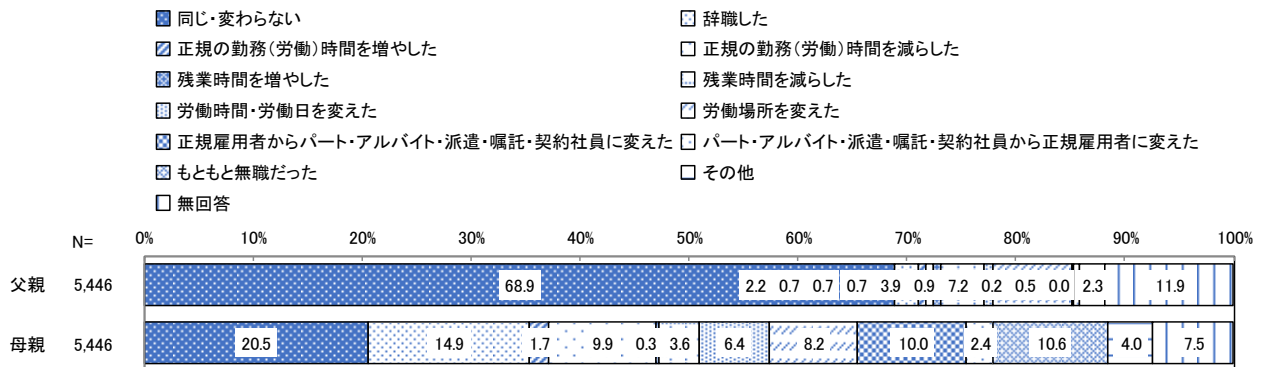


第1子が産まれる前と現在の働き方（産休・育休取得者は育休復帰後の状況）

第1子が産まれる前と現在の働き方について、父親では、「同じ・変わらない」が68.9%で最も高く、次いで「労働場所を変えた」が7.2%、「残業時間を減らした」が3.9%となった。

母親では、「同じ・変わらない」が20.5%で最も高く、次いで「辞職した」が14.9%、「もともと無職だった」が10.6%となった。

父母別にみると、「同じ・変わらない」は父親が母親を48.4ポイント上回っている。父親は働き方に変化がない一方で、母親にはさまざまな変化が生じている状況がうかがえる。



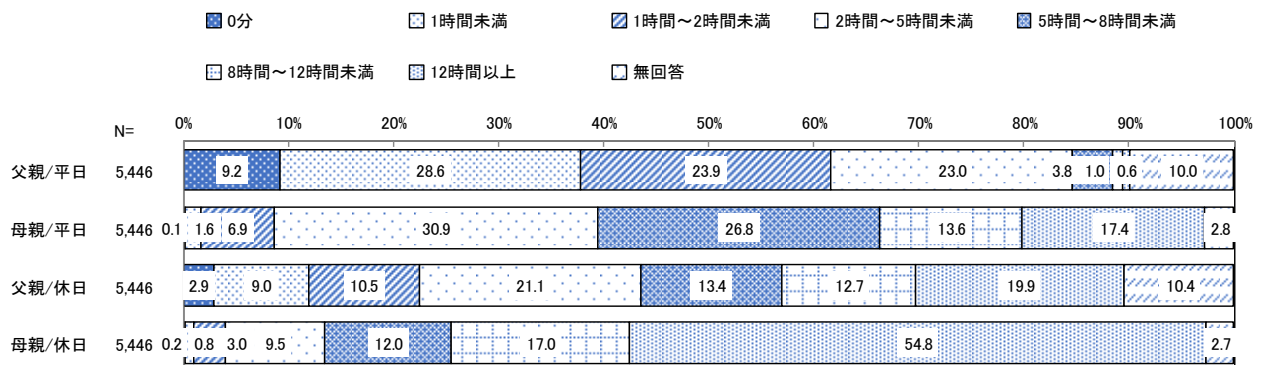
(3) 子育てについて

子供の世話に係る1日の配分時間（平日・休日）

同居しているお子さま全員の世話に係る1日の配分時間について、父親では、平日は「1時間未満」が28.6%で最も高く、次いで「1時間～2時間未満」が23.9%、「2時間～5時間未満」が23.0%となった。休日は、「2時間～5時間未満」が21.1%で最も高く、次いで「12時間以上」が19.9%、「5時間～8時間未満」が13.4%となった。

母親では、平日は、「2時間～5時間未満」が30.9%で最も高く、次いで「5時間～8時間未満」が26.8%、「12時間以上」が17.4%となった。休日は、「12時間以上」が54.8%で最も高く、次いで「8時間～12時間未満」が17.0%、「5時間～8時間未満」が12.0%となった。

父母別にみると、母親は平日・休日ともに2時間以上が約9割を占め、いずれも父親より顕著に長い傾向がみられる。

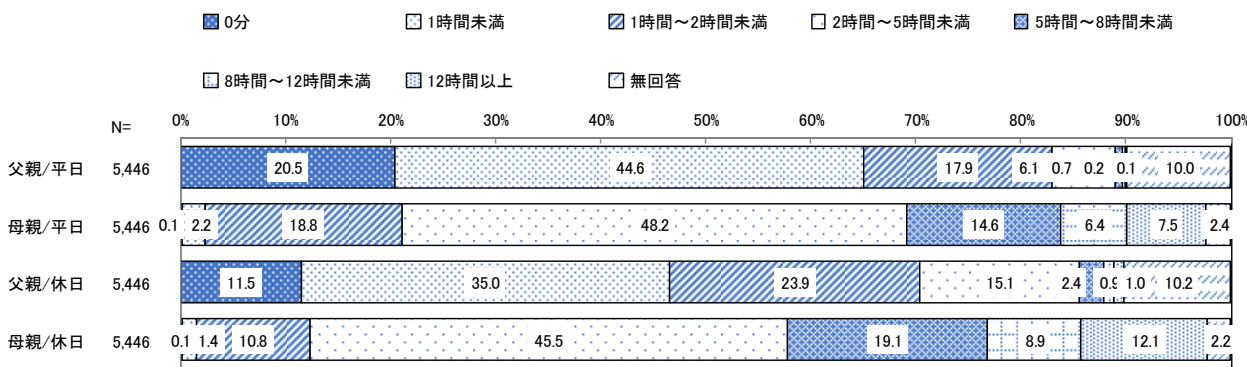


家事に係る1日の配分時間（平日・休日）

家事に係る1日の配分時間について、父親では、平日は、「1時間未満」が44.6%で最も高く、次いで「0分」が20.5%、「1時間～2時間未満」が17.9%となった。休日は、「1時間未満」が35.0%で最も高く、次いで「1時間～2時間未満」が23.9%、「2時間～5時間未満」が15.1%となった。

母親では、平日は、「2時間～5時間未満」が48.2%で最も高く、次いで「1時間～2時間未満」が18.8%、「5時間～8時間未満」が14.6%となった。休日は、「2時間～5時間未満」が45.5%で最も高く、次いで「5時間～8時間未満」が19.1%、「12時間以上」が12.1%となった。

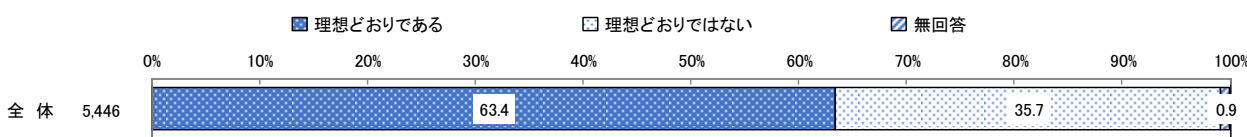
父母別にみると、母親は平日・休日ともに2時間以上が約8割を占め、父親より長い傾向がある。また、父親は「0分」の割合が平日で約2割、休日で約1割あるが、母親は平日・休日ともに0.1%と非常に小さくなった。



理想的な子供の数を、現実を持つことができているか

理想的な子供の数を、現実を持つことができているかについて、「理想どおりである」が63.4%、「理想どおりではない」が35.7%となった。

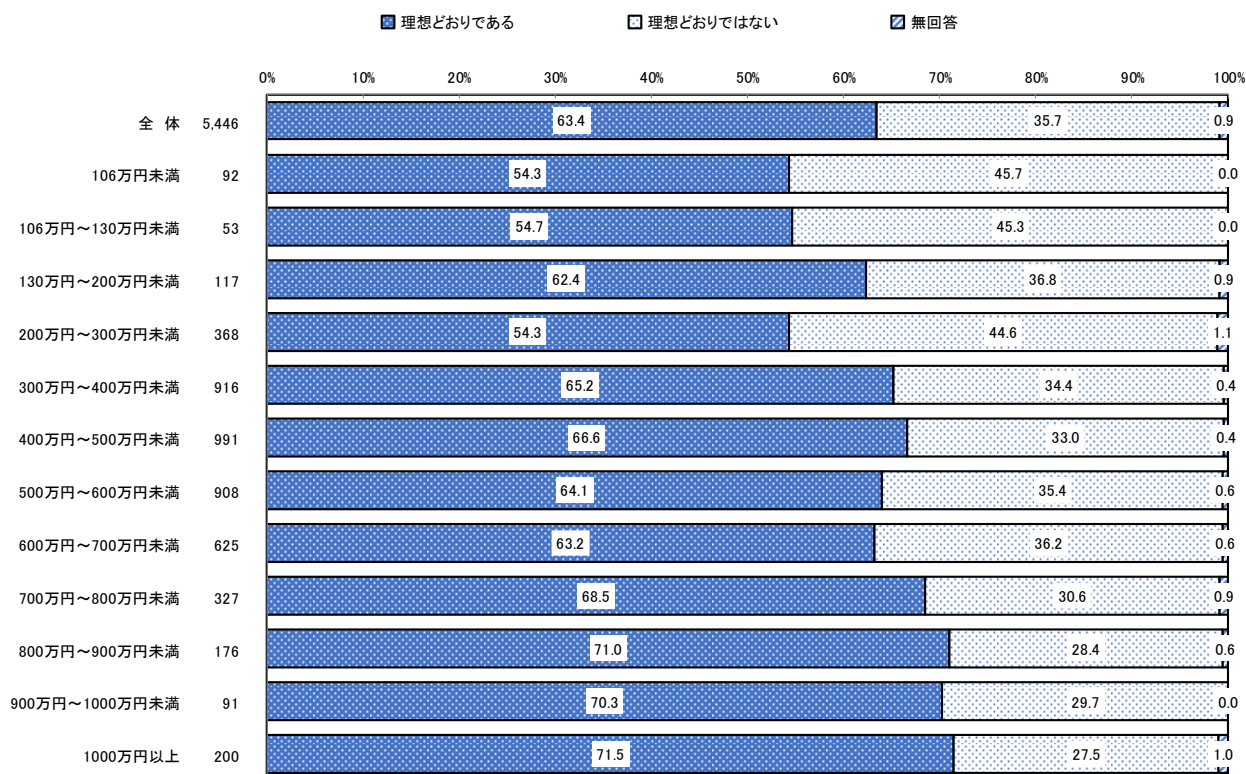
父母別にみても大きな傾向の差はみられない。



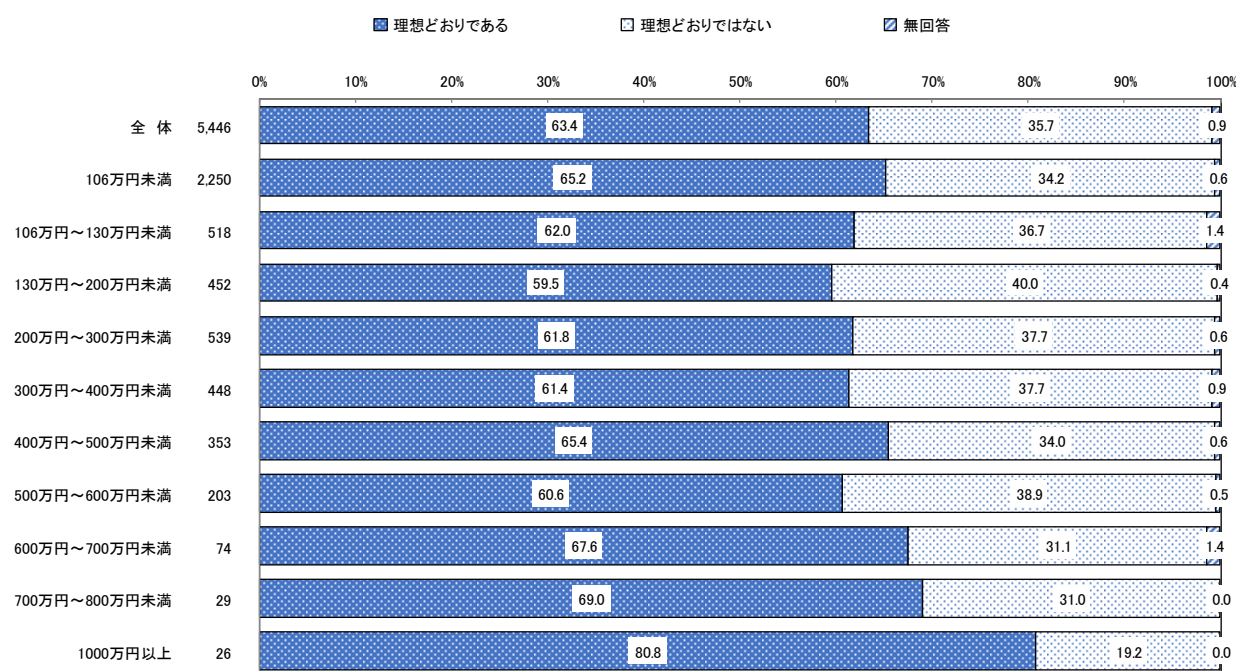
理想的な子供の数について、父親・母親の年収別にみると、父親の年収に関しては、年収が高いほうが「理想どおりである」と回答する割合が高い傾向がある。年収 700 万円以上では 7 割前後と高いが、年収 300 万円未満では 6 割に満たないケースもみられる。

一方、母親の年収別では、「1000 万円以上」は 8 割を超えているが、そのほかは 6 割台で「全体」の結果と大きな差はみられなかった。(※サンプル数 10 件以下の項目は極端な結果が出ている可能性があるため分析対象から除外した)

【父親年収別・理想的な子供の数を持つことができるか】



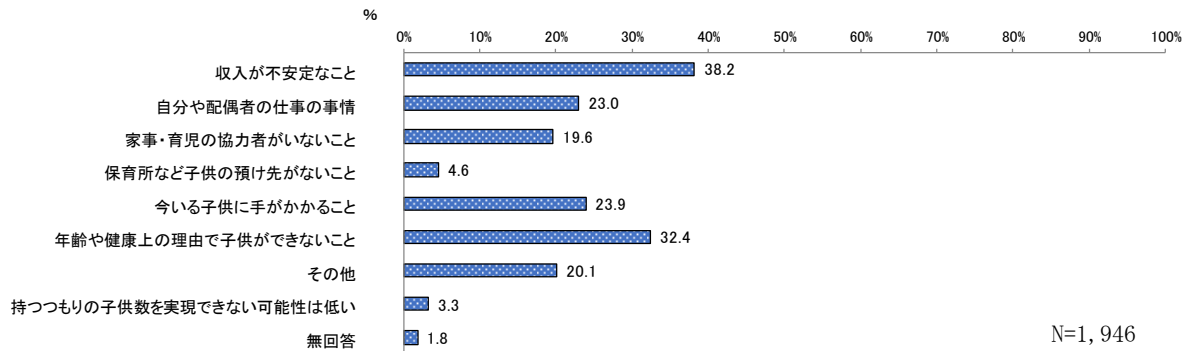
【母親年収別・理想的な子供の数を持つことができるか】



※母親年収別の結果について、「800 万円～900 万円未満」「900 万円～1000 万円未満」は、サンプル数 10 件以下のため非掲載。

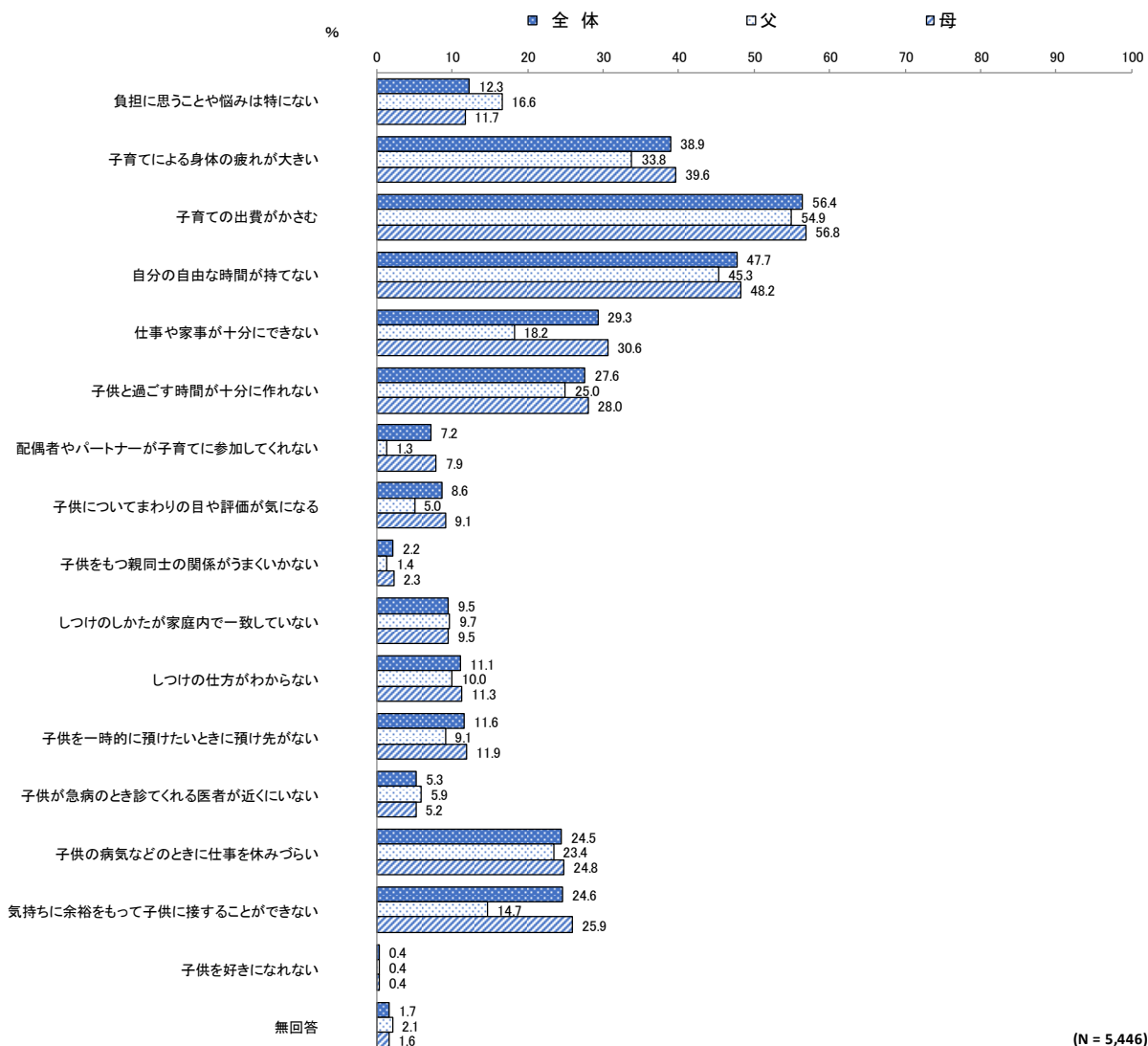
理想的な子供の数が現実に持てていない原因

理想的な子供の数が現実に持てていない原因について、「収入が不安定なこと」が38.2%で最も高く、次いで「年齢や健康上の理由で子供ができないこと」が32.4%、「今いる子供に手がかかること」が23.9%となった。



子供を育てていて負担に思うことや悩み

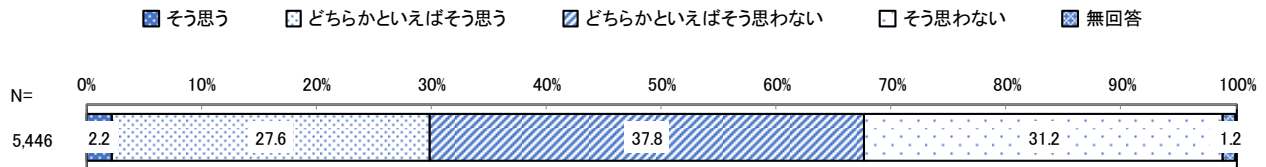
子供を育てていて負担に思うことや悩みについて、「子育ての出費がかさむ」が56.4%で最も高く、次いで「自分の自由な時間が持てない」が47.7%、「子育てによる身体の疲れが大きい」が38.9%となった。



(4) 子育て支援・社会について

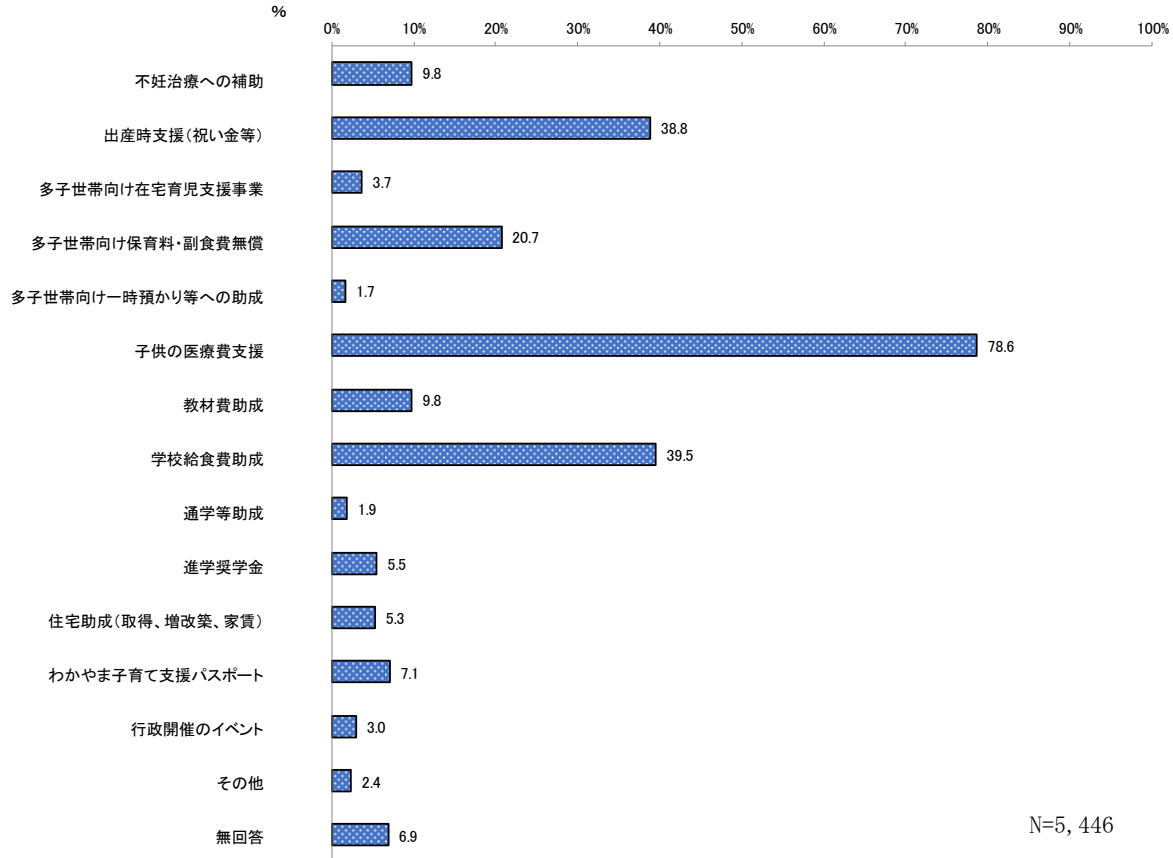
日本の社会は結婚、妊娠、子供・子育てにやさしい社会だと思うか

日本の社会は結婚、妊娠、子供・子育てにやさしい社会だと思うかについて、「どちらかといえばそう思わない」が37.8%で最も高く、次いで「そう思わない」が31.2%、「どちらかといえばそう思う」が27.6%となった。



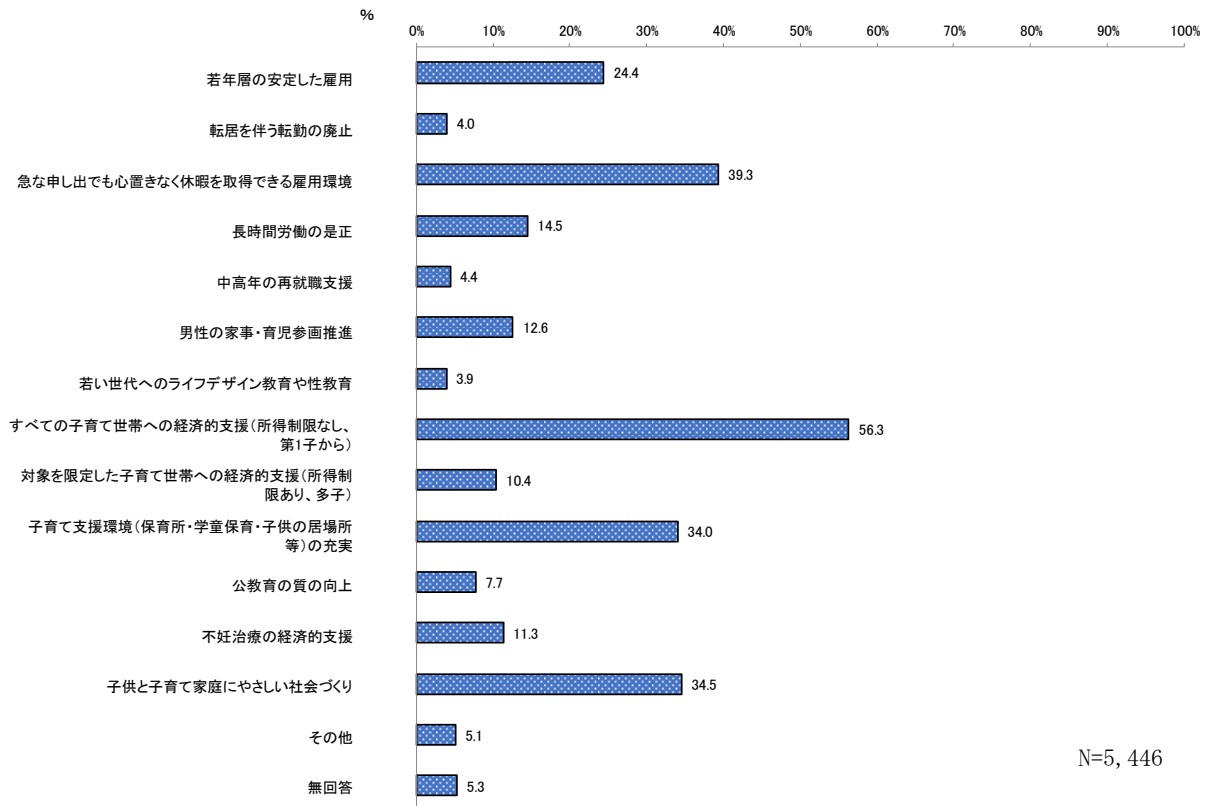
和歌山県、県内市町村が実施している子育て支援で役立ったもの、役に立つと思うもの

和歌山県、県内市町村が実施している子育て支援で役立ったもの、役に立つと思うものについて、「子供の医療費支援」が78.6%で最も高く、次いで「学校給食費助成」が39.5%、「出産時支援（祝い金等）」が38.8%となった。



有効だと思う少子化対策

有効だと思う少子化対策について、「すべての子育て世帯への経済的支援（所得制限なし、第1子から）」が56.3%で最も高く、次いで「急な申し出でも心置きなく休暇を取得できる雇用環境」が39.3%、「子供と子育て家庭にやさしい社会づくり」が34.5%となった。



子育てにおける周囲や社会環境に期待すること

子育てにおける周囲や社会環境に期待することについて、「子供が安全で住みやすい地域」が75.2%で最も高く、次いで「子育ての大変さへの理解」が53.9%、「行政支援の充実」が52.9%となった。

